



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・経理部担当 執行役員総務部長 (氏名) 矢野 和彦 TEL 0466-87-1231
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,261	△4.3	462	△9.8	498	22.4	349	28.0
29年3月期第1四半期	7,589	△6.3	511	9.7	407	△16.1	272	△16.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 181百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △27百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.28	-
29年3月期第1四半期	18.96	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,553	21,461	65.5
29年3月期	30,325	21,352	65.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,011百万円 29年3月期 19,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△4.8	650	△42.4	650	△34.4	400	△38.3	27.80
通期	28,000	△6.2	1,500	△23.8	1,500	△21.1	1,000	△28.2	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	14,400,000株	29年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	11,982株	29年3月期	11,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	14,388,018株	29年3月期1Q	14,388,052株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や設備投資がけん引役となり、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外では、米国の通商政策の行方や欧州の政治情勢、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなどの懸念材料もあり、先行きには不透明感が広がっております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は前年同四半期比で全需が微減となりましたが、海外につきましては微増となりました。

また、産業・建設機械市場につきましては、国内では排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外においても、主に中国をはじめとする新興国での公共投資を中心とした景気下支え政策などの効果により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、産業・建設機械市場の需要回復による販売増があったものの、中国子会社の輸出製品売上の減少の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は72億61百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動、経費抑制等を推し進めましたが、売上の減少影響等により、営業利益は4億62百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。経常利益は、為替差益の計上等により4億98百万円（前年同四半期比22.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、305億53百万円と前連結会計年度末に比べ2億28百万円の増加となりました。

流動資産は222億42百万円と前連結会計年度末に比べ4億21百万円の増加となり、固定資産は83億11百万円と前連結会計年度末に比べ1億93百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、棚卸資産1億20百万円が減少したものの、受取手形及び売掛金3億31百万円、親会社のグループファイナンスに対する預け金2億50百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産1億24百万円が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、90億92百万円と前連結会計年度末に比べ1億18百万円の増加となりました。

流動負債は84億27百万円と前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となり、固定負債は6億65百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金1億17百万円、設備関係未払金92百万円が減少したものの、未払費用2億3百万円、電子記録債務95百万円、営業外電子記録債務72百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、214億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億9百万円の増加となりました。

これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が1億54百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益（累計期間）3億49百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	4,554,058
受取手形及び売掛金	8,089,810	8,421,337
商品及び製品	692,145	543,383
仕掛品	343,997	333,730
原材料及び貯蔵品	979,985	1,018,124
繰延税金資産	227,687	308,081
預け金	6,549,408	6,799,610
その他	291,241	266,527
貸倒引当金	△2,325	△2,325
流動資産合計	21,821,220	22,242,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,602,769
減価償却累計額	△2,947,981	△2,963,058
建物及び構築物（純額）	1,646,971	1,639,710
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,689,618
減価償却累計額	△11,417,249	△11,401,034
機械装置及び運搬具（純額）	3,300,735	3,288,584
工具、器具及び備品	6,706,134	6,705,856
減価償却累計額	△5,785,497	△5,847,337
工具、器具及び備品（純額）	920,637	858,518
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	208,175
有形固定資産合計	7,226,282	7,101,547
無形固定資産		
投資その他の資産	152,598	145,945
投資有価証券	1,016,456	971,287
繰延税金資産	22,708	13,242
その他	86,285	79,218
投資その他の資産合計	1,125,450	1,063,748
固定資産合計	8,504,331	8,311,241
資産合計	30,325,552	30,553,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	3,200,475
電子記録債務	2,822,714	2,918,373
短期借入金	97,500	97,800
未払費用	1,051,720	1,255,695
未払法人税等	314,827	276,979
製品保証引当金	33,176	33,604
設備関係支払手形	187,997	168,001
営業外電子記録債務	90,945	163,457
設備関係未払金	241,877	149,428
その他	145,244	163,357
流動負債合計	8,304,041	8,427,173
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	548,057
繰延税金負債	95,603	96,296
その他	22,123	20,675
固定負債合計	669,425	665,029
負債合計	8,973,466	9,092,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,322,106
自己株式	△4,485	△4,485
株主資本合計	19,136,154	19,413,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	470,661
為替換算調整勘定	354,802	200,239
退職給付に係る調整累計額	△81,494	△72,800
その他の包括利益累計額合計	775,610	598,100
非支配株主持分	1,440,320	1,449,945
純資産合計	21,352,085	21,461,567
負債純資産合計	30,325,552	30,553,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,589,000	7,261,777
売上原価	6,427,020	6,097,190
売上総利益	1,161,980	1,164,586
販売費及び一般管理費	649,995	702,583
営業利益	511,984	462,003
営業外収益		
受取利息	12,886	16,916
受取配当金	3,967	3,949
為替差益	-	11,680
受取賃貸料	1,151	1,209
受取手数料	2,439	2,523
その他	2,873	1,352
営業外収益合計	23,318	37,632
営業外費用		
支払利息	7,951	774
為替差損	108,016	-
その他	12,256	408
営業外費用合計	128,224	1,182
経常利益	407,078	498,453
特別利益		
固定資産売却益	461	2
特別利益合計	461	2
特別損失		
固定資産売却損	515	-
固定資産除却損	10	8,511
特別損失合計	525	8,511
税金等調整前四半期純利益	407,013	489,944
法人税、住民税及び事業税	151,631	158,089
法人税等調整額	△59,745	△61,357
法人税等合計	91,885	96,731
四半期純利益	315,127	393,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,313	43,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,814	349,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	315,127	393,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,752	△31,641
為替換算調整勘定	△376,256	△188,842
退職給付に係る調整額	9,727	8,693
その他の包括利益合計	△342,776	△211,790
四半期包括利益	△27,648	181,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,781	171,796
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,429	9,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画「i-challenge 2020」の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておりません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が41,281千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,213千円増加しております。

3. その他

該当事項はありません。